**第１回おおさかスマートエネルギー協議会・全体会議 議事概要**

**（１）日　時：**令和元年６月７日（金）１０時～１２時

**（２）場　所：**大阪府咲洲庁舎４５階　会議室（大）

**（３）出席者：**

【府民団体等】

大阪府生活協同組合連合会、なにわの消費者団体連絡会、（一財）大阪府みどり公社

【事業者団体】

（公社）関西経済連合会、大阪商工会議所

【エネルギー供給事業者】

関西電力（株）、大阪ガス（株）

【国・自治体】

近畿経済産業局、近畿地方環境事務所、大阪市、堺市、太子町、大阪府

【ファシリテーター】

（有）ひのでやエコライフ研究所　代表取締役　鈴木 靖文

**（４）概要および意見等**

**①今年度の大阪府・大阪市の取組みについて**

○概要

・今年度作成したアクションプログラムについて説明した。

○主な意見等

・新規の「市設建築物のZEB化に向けた検討」について、検討会等を設置するのか。また、どのようなスケジュールで実施する予定か。

⇒検討会等の設置については未定であるが、意見を聴きながら実施していきたいと思っている。まずは、ZEB化に向けた条件の検討のための情報収集から進めていく予定。

**②国の温暖化・エネルギー政策の動向について**

**＜パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（仮称）（案）について＞**

○概要

・近畿地方環境事務所から、政府が取りまとめを進めている「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（仮称）（案）」について紹介した。

○主な意見等

・長期戦略について、脱炭素化やイノベーションにつなげていくものとなっているが、一般の人々が自身の生活でどう受け止めればよいものか。

⇒一般の人々に向けては、ライフスタイルのイノベーションを謳っている。2050年までの80%の温室効果ガスの排出削減及び今世紀後半の脱炭素社会の達成に向けて、非連続なイノベーションを通じた実現を目指している。

**＜地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業について＞**

○概要

・近畿地方環境事務所から、「地域の防災・減災と低炭素化を同時実現する自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業」について紹介した。

○主な意見等

・自治体には事業のことを周知しているのか。

⇒自治体の温暖化対策を所管する部署を中心に周知している。

・自治体で補助ウラ負担分の予算措置が必要となるが、今年度は予算編成のタイミングと合わなかったことで応募が難しいのではないか。来年度の事業実施予定はあるのか。

⇒来年度まで実施予定である。

**③各団体からの取組み紹介について**

**＜転入・転居者への「ナッジ」を活用した啓発による省エネ行動変容の検証について＞**

○概要

・転入・転居者への「ナッジ」を活用した啓発による省エネ行動変容の検証について説明した。

○主な意見等

・アンケートで冷蔵庫の温度設定について聞いているが、冷蔵庫の買替えについても調査を行ったのか。

⇒今回の啓発リーフレットには、取り組みやすい項目を取り入れるということで、冷蔵庫の温度設定は入れたが、買替えは主要な項目として入れなかった。冷蔵庫の買替えについても、アンケートで調査は行ったが、啓発による効果について統計上の有意差は認められなかった。

・電気の切替えについて、スイッチングの理由も聞いたのか。

⇒電気の切替えの理由についても調査を行った。大半は料金が安いことを理由としていた。

・エアコンの買替えについても調査は行ったのか。省エネの推進の一方で熱中症対策も非常に重要となっている。特に高齢者は、エアコンの使用を我慢してしまい熱中症になる事例が毎年発生している。古いエアコンを新しいものに買い替えることで、省エネと熱中症対策の両立が可能になるということなどを示せたらと考えている。

⇒大阪府では暑さ対策啓発資料を作成している。参考にされたい。

・転入・転居時に啓発を行っているが、市役所の窓口に行くときには、家電の買替えなどがすでに済んでいることが多いのではないか。不動産業者や引っ越し業者に相談に行く段階で啓発を行うことができればよいのではないか。

⇒今後の参考にさせてもらう。

**④意見交換（協議会のテーマ・進め方等について）**

○概要

・令和元年度の協議会テーマ（案）及び意見交換の項目（案）について説明した。

○主な意見等

・今後のエネルギー政策とスーパーシティやスマートシティの関連についてはどうなのか。

⇒具体的なことはこれからであるが、現時点では、この場で取り出して議論すべきものということではないと思っている。

・プランの目標値のうち分散型電源（コージェネレーション等）の進捗状況について、設定当時に想定されていた大規模案件がなくなったことなどが要因としてある。東日本大震災の直後はピーク時の電力をいかに抑えられるかが議論の中心であった。電力需給の逼迫が一定落ち着いている現状ではあるが、今後、変動の大きい再生可能エネルギーが増加する中、その調整のための火力発電の稼働率が低下し経済性が悪化することが懸念されている。火力発電の発電量を低減し、かつ稼働率を上げるためには、少しでも電力設備容量を低減する必要があり、そのため、ピーク時の電力を減らすのはこれからも重要である。もちろん電力量全体を減らす議論も重要である。

**⑤その他**

**＜関西エリアにおける今夏の電力需給状況について＞**

○概要

・関西電力から、関西エリアにおける今夏の電力需給バランスについて、最大需要断面及び予備率最小断面において電力の安定供給に必要な予備率（３％）を確保できる見通しであることを説明した。

以上